

財務諸表

Kirayaka Bank

当行の銀行法第20条第1項により作成した書面については、会社法第396条第1項による、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年3月期 (2020年3月31日)	2021年3月期 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	65,804	83,320
現金	19,484	19,483
預け金	46,320	63,836
金銭の信託	2,982	—
有価証券	201,794	237,854
国債	26,748	14,428
地方債	8,132	8,330
社債	54,878	43,297
株式	7,792	6,469
その他の証券	104,243	165,329
貸出金	1,015,921	1,010,025
割引手形	6,771	5,570
手形貸付	41,413	33,615
証書貸付	863,382	883,199
当座貸越	104,353	87,640
外国為替	176	280
外国他店預け	176	280
その他資産	16,313	18,075
未決済為替貸	114	132
前払費用	1	0
未収収益	797	1,000
リース投資資産	4,115	4,486
その他の資産	11,286	12,455
有形固定資産	15,414	14,982
建物	5,151	4,860
土地	9,468	9,282
その他の有形固定資産	794	840
無形固定資産	517	467
ソフトウェア	352	301
その他の無形固定資産	165	165
前払年金費用	3,613	3,770
繰延税金資産	3,703	3,278
支払承諾見返	5,894	6,274
貸倒引当金	△ 3,127	△ 6,006
資産の部合計	1,329,011	1,372,323

(単位：百万円)

	2020年3月期 (2020年3月31日)	2021年3月期 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	1,212,099	1,272,426
当座預金	76,692	56,046
普通預金	560,230	663,737
貯蓄預金	1,765	1,830
通知預金	5,809	5,814
定期預金	552,635	530,413
定期積金	12,357	11,866
その他の預金	2,607	2,716
譲渡性預金	9,175	4,131
コールマネー	22,700	11,700
借入金	1,700	1,900
借入金	1,700	1,900
その他負債	9,058	9,195
未決済為替借	257	240
未払法人税等	252	163
未払費用	1,151	947
前受収益	601	550
従業員預り金	293	312
給付補填備金	5	0
資産除去債務	118	130
その他の負債	6,378	6,849
睡眠預金払戻損失引当金	288	184
偶発損失引当金	138	153
再評価に係る繰延税金負債	1,581	1,561
支払承諾	5,894	6,274
負債の部合計	1,262,636	1,307,528
純資産の部		
資本金	22,700	24,200
資本剰余金	29,099	30,599
資本準備金	22,700	24,200
その他資本剰余金	6,399	6,399
利益剰余金	13,601	8,415
その他利益剰余金	13,601	8,415
繰越利益剰余金	13,601	8,415
株主資本合計	65,400	63,214
その他有価証券評価差額金	△ 2,470	△ 1,820
土地再評価差額金	3,445	3,401
評価・換算差額等合計	974	1,580
純資産の部合計	66,375	64,795
負債及び純資産の部合計	1,329,011	1,372,323

損益計算書

(単位：百万円)

	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	20,732	22,335
資金運用収益	14,720	15,369
貸出金利息	12,346	12,312
有価証券利息配当金	2,278	3,010
預け金利息	55	46
その他の受入利息	40	0
役務取引等収益	3,026	3,235
受入為替手数料	952	906
その他の役務収益	2,074	2,328
その他業務収益	2,290	3,464
外国為替売買益	0	—
国債等債券売却益	505	10
金融派生商品収益	0	—
その他の業務収益	1,784	3,453
その他経常収益	695	266
償却債権取立益	46	25
株式等売却益	76	146
その他の経常収益	572	95
経常費用	19,053	26,699
資金調達費用	233	182
預金利息	227	183
譲渡性預金利息	27	2
コールマネー利息	△ 22	△ 4
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	1,646	1,651
支払為替手数料	342	316
その他の役務費用	1,304	1,335
その他業務費用	1,237	8,151
商品有価証券売買損	0	—
外国為替売買損	—	18
国債等債券売却損	—	80
国債等債券償還損	566	7,104
国債等債券償却	—	19
その他の業務費用	671	927
営業経費	13,848	12,948
その他経常費用	2,087	3,765
貸倒引当金繰入額	544	3,091
貸出金償却	335	69
株式等売却損	216	278
株式等償却	340	—
金銭の信託運用損	17	53
その他の経常費用	632	272
経常利益又は経常損失(△)	1,678	△ 4,364
特別利益	13	—
固定資産処分益	13	—
特別損失	43	335
固定資産処分損	14	38
減損損失	29	297
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,647	△ 4,699
法人税、住民税及び事業税	200	30
法人税等調整額	343	125
法人税等合計	544	155
当期純利益又は当期純損失(△)	1,103	△ 4,855

株主資本等変動計算書

2020年3月期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	22,700	20,641	8,457	29,099	1,801	11,604	13,405	65,204
当期変動額								
準備金から剰余金への振替					△ 1,801	1,801	—	—
剰余金の配当						△ 926	△ 926	△ 926
剰余金から準備金への振替		2,058	△ 2,058	—				—
当期純利益						1,103	1,103	1,103
土地再評価差額金の取崩						18	18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	2,058	△ 2,058	—	△ 1,801	1,997	195	195
当期末残高	22,700	22,700	6,399	29,099	—	13,601	13,601	65,400

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 890	3,464	2,573	67,778
当期変動額				
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△ 926
剰余金から準備金への振替				—
当期純利益				1,103
土地再評価差額金の取崩				18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,580	△ 18	△ 1,598	△ 1,598
当期変動額合計	△ 1,580	△ 18	△ 1,598	△ 1,402
当期末残高	△ 2,470	3,445	974	66,375

2021年3月期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	22,700	22,700	6,399	29,099	13,601	13,601	65,400
当期変動額							
新株の発行	1,500	1,500		1,500			3,000
剰余金の配当					△ 375	△ 375	△ 375
当期純損失（△）					△ 4,855	△ 4,855	△ 4,855
土地再評価差額金取崩額					44	44	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,500	1,500	—	1,500	△ 5,186	△ 5,186	△ 2,186
当期末残高	24,200	24,200	6,399	30,599	8,415	8,415	63,214

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 2,470	3,445	974	66,375
当期変動額				
新株の発行				3,000
剰余金の配当				△ 375
当期純損失（△）				△ 4,855
土地再評価差額金取崩額				44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	△ 44	606	606
当期変動額合計	650	△ 44	606	△ 1,580
当期末残高	△ 1,820	3,401	1,580	64,795

注記事項 (2021年3月期)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：3年～6年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費は、3年間の均等償却を行っております。
なお、繰延資産は、その他資産に含めて計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,950百万円であります。
(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理
(3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(4) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う損益については、個別取引毎に、解約益及び償還益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」として計上しております。

表示方法の変更

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用
〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

- 繰延税金資産の回収可能性
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した繰延税金資産の金額（繰延税金負債相殺前）
4,258百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
① 算出方法
繰延税金資産は、中期経営計画による将来の課税所得の見積りに基づいて、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のスケジューリングの結果、回収可能性があると判断した金額を計上しております。
② 主要な仮定
将来の課税所得の見積りにおける主要な仮定は以下のとおりであります。
資金運用収益は、貸出金や有価証券の期中平均残高及び利回りを主要な仮定としており、当事業年度の実績を踏まえて設定しております。
役員取等収益は、諸手数料に係る取引や契約の件数及び単価を主要な仮定としており、当事業年度の実績を踏まえて設定しております。
営業経費は、人員数及び設備投資計画を主要な仮定としており、当事業年度の実績を踏まえて設定しております。
貸倒引当金繰入額等の与信関連費用は、過去実績と同規模の発生及び新型コロナウイルス感染症による影響を主要な仮定としており、当事業年度の実績を踏まえて設定しております。
③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
上記②で記載した仮定による見積りは不確実性が高く、変動した場合には繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。
- 貸倒引当金
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
6,006百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
① 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」〔7. 引当金の計上基準〕〔(1) 貸倒引当金〕に記載しております。
② 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。特に、返済状況、財務内容又は業績が悪化している債務者については「債務者区分の判定における将来の業績見通し」を具体化した経営改善計画等の合理性及び実現可能性を評価しております。
また、当事業年度において、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の追加計上にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞は翌事業年度にわたって続くものと仮定し、貸倒引当金の見積りに反映しております。具体的には、今後の事業へ一定の影響があるものとした一部の債務者に係る債権について予想損失率に修正を加えて、貸倒引当金の追加計上を行っております。
③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
個別債務者の業績変化又は新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済への影響の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

〔会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準〕
〔企業会計基準第24号 2020年3月31日〕を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

貸借対照表関係

- 関係会社の株式（及び出資金）総額 4,088百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は431百万円、延滞債権額は18,198百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありせん。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,722百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,352百万円です。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,570百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
現金預け金	8百万円
有価証券	22,078百万円
担保資産に対応する債務	
預金	413百万円
コールマネー	11,700百万円
借入金	1,900百万円

上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券2,122百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金10,000百万円及び保証金468百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、169,742百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が169,742百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | | |
|---|-----------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,175百万円 |
| 有形固定資産の圧縮記帳額 | 16,921百万円 |
| 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は15,044百万円です。 | 1,287百万円 |
| 13. 取締役と間の取引による取締役に対する金銭債権総額 | 72百万円 |
| 14. 関係会社に対する金銭債権総額 | 2,668百万円 |
| 15. 関係会社に対する金銭債務総額 | 830百万円 |

損益計算書関係

- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	179百万円
役員取引等に係る収益総額	22百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	20百万円
その他の取引に係る収益総額	-1百万円
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役員取引等に係る費用総額	118百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	1,139百万円
その他の取引に係る費用総額	-1百万円

- 減損損失
当事業年度において、当行が保有する以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、使用範囲又は方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

減損損失 (単位：百万円)			
用途	種類	場所	金額
営業用店舗	土地	山形県	19
共用	土地	秋田県	33
遊休	土地	山形県	132
遊休	建物	山形県	58
遊休	建物	宮城県	52
	合計		297

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分毎にグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中止予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（注1）	3,314百万円
貸倒引当金	1,910百万円
退職給付引当金	445百万円
減価償却	148百万円
その他有価証券評価差額金	858百万円
その他	995百万円
繰延税金資産小計	7,673百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注1）	△ 1,920百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,494百万円
評価性引当額小計	△ 3,415百万円
繰延税金資産合計	4,258百万円
繰延税金負債	
資産除去費用の資産計上額	11百万円
前払年金費用	968百万円
繰延税金負債合計	980百万円
繰延税金資産の純額	3,278百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当事業年度（2021年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 6年以内
税務上の繰越欠損金（※1）	360	390	296	937	—	392
評価性引当金	△ 343	△ 162	—	△ 520	—	—
繰延税金資産	17	227	296	417	—	392

(単位：百万円)

	6年超 7年以内	7年超 8年以内	8年超 9年以内	9年超 10年以内	合計
税務上の繰越欠損金（※1）	—	—	—	938	3,314
評価性引当額	—	—	—	△ 894	△ 1,920
繰延税金資産	—	—	—	44	(※2) 1,394

- (※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(※2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の課税所得が見込まれることから、その一部を回収可能と判断しております。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	215円29銭
1株当たりの当期純損失	39円35銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

重要な後発事象

該当事項はありません。